

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、2016年度末より連結及び単体の自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2016年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,653		78,650	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	23,653		26,650	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 59		△ 62	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 59		△ 62	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	526		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	526		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,091		1,079	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	93,211		89,667	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,298	1,948	2,026	1,351
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,298	1,948	2,026	1,351
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-		1,070	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,298		3,097	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	91,913		86,570	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	919,825		469,637	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 12,715		△ 9,548	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,948		1,351	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 14,663		△ 10,899	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	44,021		44,798	
信用リスク・アセット調整額	-		407,171	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	963,846		921,608	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	9.53%		9.39%	

## 2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2016年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,837		78,623	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	23,837		26,623	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	526		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	526		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	92,363		88,623	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	854	1,281	1,309	872
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	854	1,281	1,309	872
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-		1,070	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	854		2,379	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	91,509		86,243	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	916,009		471,472	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 13,381		△ 10,026	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,281		872	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 14,663		△ 10,899	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	39,232		39,521	
信用リスク・アセット調整額	-		403,075	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	955,242		914,069	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	9.57%		9.43%	

## 定量的な開示事項〔連結〕

### 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	955
適用除外資産	955
段階的適用資産	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	30,253
事業法人等向けエクスポージャー	7,369
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,759
特定貸付債権	-
中堅中小企業向け	-
ソブリン向け	527
金融機関等向け	3,083
リテール向けエクスポージャー	18,576
居住用不動産向け	13,490
適格リボルビング型リテール向け	-
その他リテール向け	5,086
株式等	9
PD/LGD方式	-
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-
経過措置適用分	-
みなし計算(ファンド等)	2,984
証券化	579
購入債権	372
その他資産等	360
CVAリスク相当額	61
中央清算機関関連エクスポージャー	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	69
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,058

リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—
調整項目に相当するエクスポージャー (△)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	871
信用リスク 計(A)	39,528
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,583
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>43,112</b>

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。  
3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,864

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2017年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち3ヵ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,365	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,598,188	1,559,987	481,625	4,521	2,392
種類別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
地域別					
国内	2,468,277	1,557,434	334,289	4,521	2,392
国外	151,276	2,553	147,336	—	—
地域別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
業種別・取引相手別					
法人	409,827	60,955	260,940	4,516	—
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—
個人	1,511,794	1,497,511	—	5	2,392
業種別・取引相手別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
残存期間別					
1年以下	647,554	14,120	83,173	585	3
1年超3年以下	179,387	25,542	152,611	559	—
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143
10年超	1,464,698	1,410,128	54,570	—	2,116
期間の定めのないもの	42,057	18,988	—	—	96
残存期間別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。  
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。  
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。  
4. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	512	14	526	438	△ 8	430
個別貸倒引当金	523	41	565	532	△ 75	456
法人	—	—	—	—	—	—
個人	523	41	565	532	△ 75	456
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,035</b>	<b>55</b>	<b>1,091</b>	<b>971</b>	<b>△ 84</b>	<b>887</b>

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。  
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	—	26
10%	—	—
20%	9,699	1,081
35%	—	—
50%	1,914	—
75%	—	11
100%	—	8,025
150%	—	—
250%	—	605
1250%	—	—
<b>合計</b>	<b>11,613</b>	<b>9,751</b>

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2017年度中間期
上場	300%	—
非上場	400%	29
<b>合計</b>		<b>29</b>

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- 1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.14%	31.59%	17.73%	150,272	91,380
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	25.23%	115,704	675
中位格付	正常先	0.09%	17.19%	9.53%	33,867	90,705
下位格付	要注意先	23.80%	45.00%	230.92%	700	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	37.09%	0.72%	468,758	384,913
上位格付	正常先	0.00%	37.09%	0.72%	468,756	384,913
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	58.88%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.35%	18.16%	152,087	45,568
上位格付	正常先	0.05%	36.14%	17.85%	143,599	43,602
中位格付	正常先	0.10%	40.27%	23.71%	8,488	1,965
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。  
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
5. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2017年度中間期						
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額 掛目 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.51%	19.77%	—	10.67%	1,323,632	—	—
非延滞	0.32%	19.75%	—	10.62%	1,321,055	—	—
延滞	76.69%	19.39%	—	52.05%	281	—	—
デフォルト	100.00%	28.12%	25.56%	32.08%	2,295	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—
非延滞	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	16.82%	100.00%	—	182.13%	19,001	14,277	20,677
非延滞	16.45%	100.00%	—	182.37%	18,795	14,260	20,654
延滞	50.98%	100.00%	—	256.65%	123	4	7
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	83	13	15

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期
事業法人向け	—
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	476
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	30
<b>合計</b>	<b>506</b>

(注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失  
 2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	127	—	△ 127
ソブリン向け	4	—	△ 4
金融機関等向け	41	—	△ 41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	476	△ 1,040
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	30	△ 209
<b>合計</b>	<b>1,929</b>	<b>506</b>	<b>△ 1,423</b>

(注) 損失額の推計値について、2016年度中間期は標準的手法を採用しており、適切性・正確性の観点から、2017年度中間期の推計値を参考値として記載しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,975	—	208,698	—
事業法人向け	77,000	—	1,127	—
ソブリン向け	150,000	—	19,520	—
金融機関等向け	37,975	—	10,487	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	177,564	—
<b>合計</b>	<b>264,975</b>	<b>—</b>	<b>208,698</b>	<b>—</b>

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
 2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。  
 3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
グロス再構築コストの額	474	2,192
グロスのアドオンの額	3,208	4,723
グロスの与信相当額	3,683	6,916
(i) 外国為替関連取引	965	2,612
(ii) 金利関連取引	2,718	4,303
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,126	2,824
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,556	4,092
担保の額	—	686
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,556	3,405

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 2016年度より、派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

### (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

### (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期
証券化エクスポージャーの額	97,642
法人等向け	90,136
中小企業等・個人向け	7,506
抵当権付住宅ローン	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

#### 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	97,642	579
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	97,642	579

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。



- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。
- (5) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- (6) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	29	—

- (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

- (3) 連結貸借対象表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

- (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

- (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	29
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
<b>合計</b>	<b>29</b>

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期
ルックスルー方式	106,283
単純過半数方式	—
運用基準方式	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—
<b>合計</b>	<b>106,283</b>

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2016年度中間期	2017年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	1,204	2,747
日本円	809	1,529
アメリカ・ドル	345	717
その他	49	499
アウトライヤー比率	1.3%	3.1%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。  
計測方法: GPS 計算方法  
金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値  
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

## 定量的な開示事項〔単体〕

## 1. 自己資本の充実度に関する事項

## (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	428
適用除外資産	428
段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	30,939
事業法人等向けエクスポージャー	7,369
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,759
特定貸付債権	—
中堅中小企業向け	—
ソブリン向け	527
金融機関等向け	3,083
リテール向けエクスポージャー	18,576
居住用不動産向け	13,490
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	5,086
株式等	695
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
経過措置適用分	—
みなし計算(ファンド等)	2,984
証券化	579
購入債権	372
その他資産等	360
CVAリスク相当額	61
中央清算機関関連エクスポージャー	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	69
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,046
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871
信用リスク 計(A)	39,675
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,161
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>42,837</b>

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。  
3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,562

## 2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2017年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち3ヵ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準の手法が適用されるポートフォリオ	5,664	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,598,131	1,559,987	481,625	4,521	2,392
種類別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
地域別					
国内	2,452,519	1,557,434	334,289	4,521	2,392
国外	151,276	2,553	147,336	—	—
地域別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
業種別・取引相手別					
法人	394,069	60,955	260,940	4,516	—
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—
個人	1,511,794	1,497,511	—	5	2,392
業種別・取引相手別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
残存期間別					
1年以下	631,853	14,120	83,173	585	3
1年超3年以下	179,387	25,542	152,611	559	—
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143
10年超	1,464,698	1,410,128	54,570	—	2,116
期間の定めのないもの	42,000	18,988	—	—	96
残存期間別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

4. 2016年度中間期は、標準の手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	512	14	526	438	△ 8	430
個別貸倒引当金	523	41	565	532	△ 75	456
法人	—	—	—	—	—	—
個人	523	41	565	532	△ 75	456
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,035	55	1,091	971	△ 84	887

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。

2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	—	26
10%	—	—
20%	—	343
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	10
100%	—	5,283
150%	—	—
250%	—	—
1250%	—	—
合計	—	5,664

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2017年度中間期
上場	300%	—
非上場	400%	2,050
合計		2,050

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- 1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.14%	31.59%	17.73%	150,272	91,380
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	25.23%	115,704	675
中位格付	正常先	0.09%	17.19%	9.53%	33,867	90,705
下位格付	要注意先	23.80%	45.00%	230.92%	700	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	37.09%	0.72%	468,758	384,913
上位格付	正常先	0.00%	37.09%	0.72%	468,756	384,913
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	58.88%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.35%	18.16%	152,087	45,568
上位格付	正常先	0.05%	36.14%	17.85%	143,599	43,602
中位格付	正常先	0.10%	40.27%	23.71%	8,488	1,965
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。  
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してしております。  
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
 5. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2017年度中間期						
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額 掛目 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.51%	19.77%	—	10.67%	1,323,632	—	—
非延滞	0.32%	19.75%	—	10.62%	1,321,055	—	—
延滞	76.69%	19.39%	—	52.05%	281	—	—
デフォルト	100.00%	28.12%	25.56%	32.08%	2,295	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—
非延滞	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	16.82%	100.00%	—	182.13%	19,001	14,277	20,677
非延滞	16.45%	100.00%	—	182.37%	18,795	14,260	20,654
延滞	50.98%	100.00%	—	256.65%	123	4	7
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	83	13	15

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してしております。  
 2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
 3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期
事業法人向け	—
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	476
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	30
<b>合計</b>	<b>506</b>

(注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失  
 2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	127	—	△ 127
ソブリン向け	4	—	△ 4
金融機関等向け	41	—	△ 41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	476	△ 1,040
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	30	△ 209
<b>合計</b>	<b>1,929</b>	<b>506</b>	<b>△ 1,423</b>

(注) 損失額の推計値について、2016年度中間期は標準的手法を採用しており、適切性・正確性の観点から、2017年度中間期の推計値を参考値として記載しております。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,975	—	208,698	—
事業法人向け	77,000	—	1,127	—
ソブリン向け	150,000	—	19,520	—
金融機関等向け	37,975	—	10,487	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	177,564	—
<b>合計</b>	<b>264,975</b>	<b>—</b>	<b>208,698</b>	<b>—</b>

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
 2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。  
 3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### (2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
グロス再構築コストの額	474	2,192
グロスのアドオンの額	3,208	4,723
グロスの与信相当額	3,683	6,916
(i) 外国為替関連取引	965	2,612
(ii) 金利関連取引	2,718	4,303
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,126	2,824
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,556	4,092
担保の額	—	686
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,556	3,405

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。  
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。  
 3. 2016年度より、派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

##### (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

##### (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

##### (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

###### 1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期
証券化エクスポージャーの額	97,642
法人等向け	90,136
中小企業等・個人向け	7,506
抵当権付住宅ローン	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。  
 2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	97,642	579
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
<b>合計</b>	<b>97,642</b>	<b>579</b>

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。  
 2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。  
 3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## (4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (5) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## (6) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

## (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

## (3) 貸借対象表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



## (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
<b>合計</b>	<b>2,050</b>

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期
ルックスルー方式	106,283
単純過半数方式	—
運用基準方式	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—
<b>合計</b>	<b>106,283</b>

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2016年度中間期	2017年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	1,204	2,747
日本円	809	1,529
アメリカ・ドル	345	717
その他	49	499
アウトライヤー比率	1.3%	3.1%

(注) 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法: GPS 計算方法

金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値